

かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

ネーミングライツの導入状況および事例について

調査部研究員 小平 円（日野市派遣）

1. はじめに

施設等の命名権を売却することで、その施設等に愛称として企業名などを付けることが出来る「ネーミングライツ」を皆さんご存知でしょうか。1997年に西武鉄道株式会社が所有している東伏見アイスアリーナに日本で初めて導入されました。また、2003年に公共施設としては初のネーミングライツが東京スタジアムに導入され、その後導入する自治体が増えていきました。

新たな収入源の確保として期待されたネーミングライツですが、日本に導入されて約20年が経過しています。この取組は、自治体にとってどのような効果や課題があり、新たな収入源の確保につながっているのでしょうか。

また、対象となる施設は主に市町村立の公共施設となりますが、その他に特徴的な事例はどのようなものがあるのでしょうか。

本稿では、多摩・島しょ地域自治体のネーミングライツの導入状況等についてアンケートで調査しました。加えて、特徴的な事例も紹介します。

2. 多摩・島しょ地域自治体の状況

多摩・島しょ地域自治体は、ネーミングライツの導入にどのくらい取り組んでいるのか、また、どのように考えているのかアンケートを行いました。

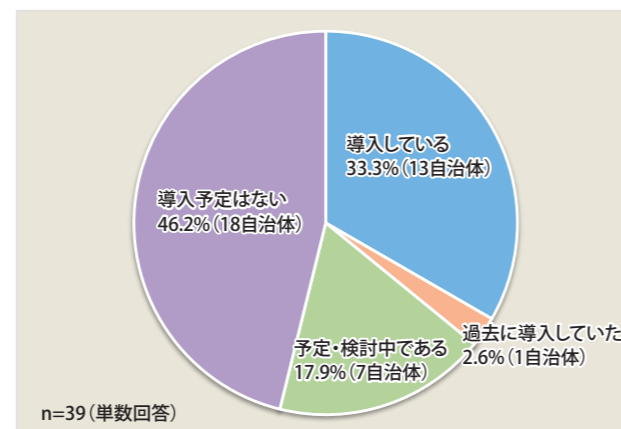
多摩・島しょ地域自治体アンケート概要

対象自治体：多摩・島しょ地域39自治体
対象部署：各自治体企画担当部署
実施時期：2020年11月13日～30日
調査基準日：2020年11月1日

(1) 導入状況

図表1は、公共施設等にネーミングライツを導入している（以下、導入自治体という）かどうかを聞いたものです。

▼図表1 ネーミングライツの導入状況



導入自治体が13、過去に導入していた自治体が1、導入を予定・検討している自治体が7、導入する予定がない自治体が18となっています。

次に、それぞれの導入状況に応じたアンケートの回答をまとめました。

(2) ネーミングライツの導入自治体 (13自治体, 22施設)

①ネーミングライツの取扱

導入自治体が、その取扱いについてどのように位置付けているか調査しました。

▼図表2 取扱方法

選択肢	回答した自治体数 13 (複数回答)
条例	0
規則	0
要綱	4
ガイドライン	5
その他	6

その結果、要綱、ガイドライン以外に「その他」が一番多い結果となりました。

「その他」の内訳としては「基本方針」や「募集要項」が主となっています。

②ネーミングライツ導入にあたり困難であったこと

次に導入にあたり、困難であったことを聞きました。

▼図表3 ネーミングライツ導入にあたり困難であったこと

選択肢	回答した自治体数 13 (複数回答)
売却金額の設定	10
議会への説明	1
市民への説明	2
パートナー企業の選定	8
パートナー企業との調整	8
特になし	1
その他	3

命名権の「売却金額の設定」が困難であったと回答した自治体が、13自治体中10自治体ありました。「パートナー企業の選定」「パートナー企業との調整」も困難であったとの回答が多くありました。「その他」の内訳としては、

- 前例が少ない。
 - 全庁的な指針などがなく、その都度仕組みを構築する必要がある。
 - 交差点・交通案内板を変更する必要がある。
- などの回答がありました。

③ネーミングライツの効果

導入したことによる効果について聞きました。

▼図表4 ネーミングライツの効果

選択肢	回答した自治体数 13 (複数回答)
収入源の確保になった	13
施設運営が安定化した	5
サービス向上につながった	2
施設のPRとなった	9
施設のイメージアップにつながった	3
パートナー企業による地域への社会貢献につながった	11
住民の地域に対する愛着が醸成された	2
その他	1

既に導入している13自治体全てが「収入源の確保になった」を挙げています。「パートナー企業による地域への社会貢献につながった」「施設のPRとなった」も多くの自治体が挙げています。

「その他」は、「文化芸術振興事業等に活用することで、自治体の文化芸術振興の一助となった」というものでした。

④ネーミングライツの課題

課題について聞きました。

▼図表5 ネーミングライツの課題

選択肢	回答した自治体数 13 (複数回答)
住民の反発があった	1
パートナー企業の不祥事によりイメージダウンにつながった	0
施設所在地が分かりにくくなった	2
度重なる名称変更により混乱した	1
住民の地域に対する愛着が喪失した	1
その他	6

「その他」の回答が一番多くなりました。その他の課題としては、主なものとして、以下の点が挙げられます。

- 開館以来初の名称変更となることに伴い、名称変更により混乱や、住民の地域に対する愛着の喪失、が懸念される。
 - 自治体の施設であることがわかりづらい。
 - 2事例目以降の導入の実施に至らない。
- などの回答がありました。

⑤ネーミングライツによる収入

実際にネーミングライツはどの程度の収入源になったのかを聞きました。